

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄返還交渉資料第4巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 総理訪米, 米国人記者との会見, 総理, 愛知外相, ニューヨーク・タイムズ, 愛知外相・ロジャーズ長官会談, 統合局長・スナイダー会談, 記者会見, 外相, 官房長官, 米国下院歳出委員会対外活動分科委非公開聴聞会, スナイダー国務省日本部長 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630</a>

總理

(N.Y. Times)

ウイカー

(四四)

五三六

情報長  
 案件長  
 信達長  
 事務長  
 取組注意

佐藤総理、ワシントン記者会見記

44. 5. 26

(米紙-長)

総理が26日11:00過ぎにワシントン中のN.Y. オフィス TOM  
 WICKER記者(元ワシントン支局長、現在ワシントン)と談

話官印において公見、7:42にワシントン、非公開ハート  
 に予定の30分を大きく超え12:15まで校閲卒業

1:15に在った。要旨次のとおり。(同席先方NY  
 オフィス 岡支局長、並方赤谷審議官-通訳加)

米紙-長)

1. ワシントン記者(以下W)より沖縄問題に拘り  
 「早期返還論」と「返還条件論」の対立がある

ながら総理の見解を伺うたのに対し、総理は  
 (1)日本の憲法政府勢力の実態を説明の上「米紙-長」

乙

向題に拘り其のコンセンサスのないこと、(1)しかし国民  
 大多数は自主防衛の足らざるを自覚同盟の補う位

藤内閣の政策を支持しその面ではコンセンサスがあること、  
 (1)過去の歴史的経緯を経て安保条約は日米の

共通利益として存在しており「米紙-長」論、米紙-長  
 利論、米紙-長に誤っていること(2)従って賛否の両論を

分けることはコンセンサスで全体と見做すことは指摘した。  
 2. Wより安保条約は返還後の沖縄に適用され、

されれば以外の問題は日米交渉の対象と存するが、  
 約(五国会)で再行するに反対か、との質問がある

れた。総理は「米紙-長」肯定後日米共に  
 安保条約堅持の方針であり、日本は自由平等に依拠して

2. ENDC 加入工作は米紙-長に依拠して明らかである、条約最  
 存在理由は二にあり、両国双方に利益あり

123 旨答之ヲ。

3. ④より日本々々の程度沖繩の向地防犯に引受  
42カ、二〇二とは再軍備とつながるか、と質問。

(防犯に換えて相当準備に代るか)

總理より (A) 自衛隊は憲法上国土防犯に能く  
あり 臺灣外に兵を出すまいこと (米軍在沖) の極

東への役割に引受けぬこと、<sup>(B) 米軍在</sup>極東平和の  
為 沖繩の在りたる本土の基地に何等かの使用を未

すこと (1) 日新協定は日本が戦争に捲き込まれぬの  
ためと云ふ、岸内閣は「一と言ふ、実を強調し、自

の内閣は「一も不満足あり、実を強調する」と、(2)

核兵器が沖繩に配備される、<sup>防犯に</sup>本土、沖繩の差別の存在は、

本土の沖繩化、と云ふ、(3) 核が在るから本土  
沖繩向に差別がなくなる」と云答えた。

(本) 二九が佐藤訪米時の交渉のありたること

4. ④より、米軍の機能中日本防犯は自衛隊に引受け、  
極東の防犯は日新協定に引受けの対象となること

ありかと質問、總理より (A) 沖繩に在る米軍の  
基地も使つか、日新協定に引受けられること

なりと云 (B) 沖繩の米軍兵力が減つてもその  
備蓄地域としての機能は果し得ると云、正確な

5. ④より極東情勢、特に日米の対中国政策に  
関する質問に在ると質問の上、1945年24日(米軍

の介入は総懸念に向いて、あると思ふ云々云々

總理より (A) 1945年24日同感なりと云 (B) 問題

中共と北鮮と、兩者は切離せぬか、中共は74年  
は、モソソの国際社会進出が自由権国とのみ関係、

同盟との共同代表

格別の地位に在り、問題が複雑化し得ると云、(1) 中共  
を国際的に孤立せしめおいて世界平和を維持せんと

云々

なりと云 (2) 時間をおいて智方(下)大局  
見地に在り、中共は国際社会に在りて24日と云

と述べた。

6. 米、米、米の訪米の際、「安保条約は日米間にとり  
利益をもち、この中偏に米に利益がある、米

其に太平洋地域の安定をもち、と述べた。  
この意向は、米に對し 總理が (1) 率直に、米は

軍備は縮小が、経済の面では 富の差をなく  
ことに大いに努力すべし、(2) 日本は

既にホスト・ナショナル問題と取組んでおり (1) 程々経済  
協力上の奨励を米に説明後、アジア各地域に

是は、米は富国との戦いに加勢すべきと米答へ、(2)  
は (一) 一部の業界で競争が日米間に激しくなれば、

合意は必ずしも理解し得ず、スタン・商務長官談話の結果は  
必ずしも 御希望に沿えなかつた、米界同士の話し合

等解決方法がある、と述べた。

7. 米、米、米の訪米の際、米に對し 總理が 金額を米に少し増やすこと  
とし、

GNPの1%の目標達成に努力すべし、米に對し  
71127 国際基準に合うよう努力すべしと述べ

た。次に、米に對し 国際通貨問題から国内政治  
社会問題 (1) 米延去、米等々) への見解を

述べ、米に對し 米に對し 米に對し 米に對し  
能、米に對し 米に對し 米に對し 米に對し

の消息を述べた、米に對し 米に對し 米に對し